

請 願 文 書 表

令和 7 年 9 月 12 日 提出

請願 番号	受 理 年 月 日 件 名	要 旨	紹 介 議 員	付 託 委員会名
12	7. 6. 10 (仮称) ガー ラ・レジデ ンス洋光台建築 計画の敷地内 における土壌 汚染調査等につ いて	建築主は、計画敷地内の土 壌汚染調査等に関する説明 会を洋光台三丁目町内会館 において実施し、開発事業 者として土壌汚染に関する 近隣住民への説明責任を果 たされたい。	太 田 正 孝	建 築・都 市整備・ 道路
13	7. 6. 17 (仮称) ガー ラ・レジデ ンス洋光台建築 計画における 建築局等の対 応について	<p>1 土壌汚染に係る説明会 を建築主が行わない限り は、市は開発行為の許可等 の決定を控えられたい。</p> <p>2 市の担当部署が建築主 に対し適切な指導を行い、 市民の命を守られたい。ま た、指導した結果を近隣住 民に情報開示を行い、市民 の不安を払拭されたい。</p> <p>3 建築局宅地審査部は開 発事業計画の審査に当た り、周辺住民の意見を真摯 に受け止め、開発事業者と の協議に当たられたい。</p> <p>4 建築局職員は、建築主 に対し、専門的・技術的な 資料の周知義務があること を念頭に置き指導に当たら れたい。</p> <p>5 市会の委員会審査にお いて、各委員は、請願書の 内容を熟読し、真摯な態度 で協議に臨まれたい。</p>	太 田 正 孝	建 築・都 市整備・ 道路

14	7.8.25 学童保育における安全・安心な居場所の充実について	学童保育の質の向上を図り、子供たちが安全に安心して放課後を過ごすことができるよう、また、ひとり親、多子世帯等への利用料減免制度の創設により放課後児童クラブを必要とする子供がいつでも利用できるよう、国や県の補助制度も最大限活用し学童保育の施策を充実されたい。	大 桑 正 貴 竹 野 内 猛 山 浦 英 太 いそべ尚哉 二井くみよ みわ智恵美 関 嵩 史 太 田 正 孝 井上さくら 興石かつ子 荻原隆宏 大野トモイ	こども青少年・教育
15	7.8.29 幼稚園・認定こども園における施設等利用費及び公定価格の適正化を求める意見書の提出方について	次の事項の実現について、国の関係機関へ意見書を提出されたい。 1 私学助成における施設等利用費の上限額について、平成22年以降の賃金及び物価の上昇分を反映し、毎年見直しを行うこと。 2 施設型給付における公定価格について、これまでの人件費の高騰等に伴う見直しに加え、賃金及び物価の上昇分を十分に反映し、毎年見直しを行うこと。	大 桑 正 貴 安 西 英 俊 山 浦 英 太	こども青少年・教育
16	7.9.1 教育予算の拡充等を求める意見書の提出方について	教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに教育予算の拡充を図ることを求める意見書を国に提出されたい。	伊波俊之助 行 田 朝 仁 高 田 修 平 いそべ尚哉 こがゆ康弘 白 井 正 子 関 嵩 史 太 田 正 孝 井上さくら 梶 村 充 興石かつ子 荻原隆宏 長谷川えつこ 大野トモイ	こども青少年・教育

17	7.9.1 少人数学級・ 教職員定数の 改善に係る意 見書の提出方 について	<p>次の事項の実現について、 国の関係機関へ意見書を提 出されたい。</p> <p>1 学校の働き方改革・長 時間労働是正を実現するた め、教職員定数の改善を推 進すること。</p> <p>2 自治体で国の標準を上 回る学級編制基準の弾力的 運用が実施できるよう、加 配の削減は行わないこと。</p> <p>3 教職員の処遇につい て、新規採用を持続的に確 保し、専門性を発揮し意欲 を持って働くことができる よう、改善に必要な財源措 置を講じること。</p> <p>4 地域連携・地域クラブ 活動への移行を含めた持続 可能な部活動が実現するよ う、必要な財源措置を講じ ること。</p> <p>5 新卒者の就業機会や教 職員の年齢構成のバランス の確保等の観点を十分に考 慮し、全ての自治体で定年 引上げ期間中に教職員の安 定的な新規採用ができるよ う、定数加配措置をはじめ とした必要な財源措置を講 じること。</p> <p>6 自治体の実効性のある 働き方改革を実行するた めに必要な財源措置を講じ ること。</p>	伊波俊之助 行田朝仁 高田修平 いそべ尚哉 こがゆ康弘 白井正子 関嵩史 太田正孝 井上さくら 梶村充 興石かつ子 荻原隆宏 長谷川えつこ 大野トモイ	こども青 少年・教 育
18	7.9.1 カスタマーハ ラスメント対 策の方向性の 変更について	横浜市カスタマーハラスメ ント対策基本方針に基づく 対策を中止し、ゼロカスハ ラを実現するための手順を 実施されたい。	太田正孝 井上さくら	政策経営 ・総務・ 財政

19	7.9.1 中区での高層ビル建築に関する妥当性調査のための第三者委員会設置等について	1 現在建築中及び計画中の高層ビル建築の妥当性を調査するための第三者委員会を設置されたい。 2 現在の町並み・景観を維持するため、中区に新たに建てる建物は31メートルを超えてはならないという条項を関係法令に追加されたい。	太田正孝 井上さくら	建築・都市整備・道路
20	7.9.2 (仮称) ガーラ・レジデンス洋光台建築計画における配布資料に対する説明会の開催について	配布資料に対する説明会を洋光台三丁目町内会館で開催し、近隣住民等の健康被害等に係る不安の払拭及び理解を得られたい。	太田正孝	建築・都市整備・道路
21	7.9.2 横浜市によるSNS投稿の削除申請について	横浜市によるSNS投稿の削除申請をプラットフォームへ一方的に提出することを控えられたい。また、誹謗中傷、差別等の看過できない投稿に備えて、SNSに関するポリシーを定め、指定された手順に従って対処されたい。	井上さくら	政策経営・総務・財政
22	7.9.3 小児医療費助成制度の拡充について	小児医療費助成制度の助成対象を2026年4月から18歳年度末までに拡充されたい。	みわ智恵美 井上さくら 大野トモイ	健康福祉・医療
23	7.9.3 横浜市における教職員不足への対応について	市立小中高特別支援学校における教職員不足に早急に対応されたい。	大桑正貴 行田朝仁 高田修平	こども青少年・教育

24	7.9.3 消費税率の5%への引下げ等を求める意見書の提出方について	消費税率を5%に引き下げることでインボイス制度の廃止を求める意見書を国に提出されたい。	宇佐美さやか	政策経営 ・総務・ 財政
25	7.9.3 病院をはじめとする医療機関の経営改善のための速やかな支援等を求める意見書の提出方について	次の事項の実現について、国の関係機関へ意見書を提出されたい。 1 いわゆる「骨太の方針2025」に基づき、次期診療報酬改定を確実に実施すること。 2 診療報酬について、賃金・物価等の上昇に応じて適切に対応する新たな仕組みを導入すること。 3 病院経営の基本となる診療報酬について、入院基本料を中心に速やかに改定すること。 4 病院をはじめとする医療機関の経営の現状を考慮し、地域医療を守るため、診療報酬改定や新たな仕組みの導入が実施されるまでの間の緊急的な財政支援を実施すること。 5 病院をはじめとする医療機関の診療報酬について、原則課税を見直し、控除対象外消費税の問題を抜本的に解決すること。	横山 勇 太 朗 安 西 英 俊 藤 崎 浩 太 郎 い そ べ 尚 哉 こ が ゆ 康 弘 古 谷 靖 彦	健康福祉 ・医療